

# 東日本大震災後の内陸地域に おける保健師活動の分析 —宮城県大崎市の保健師活動の 振り返りを通して—

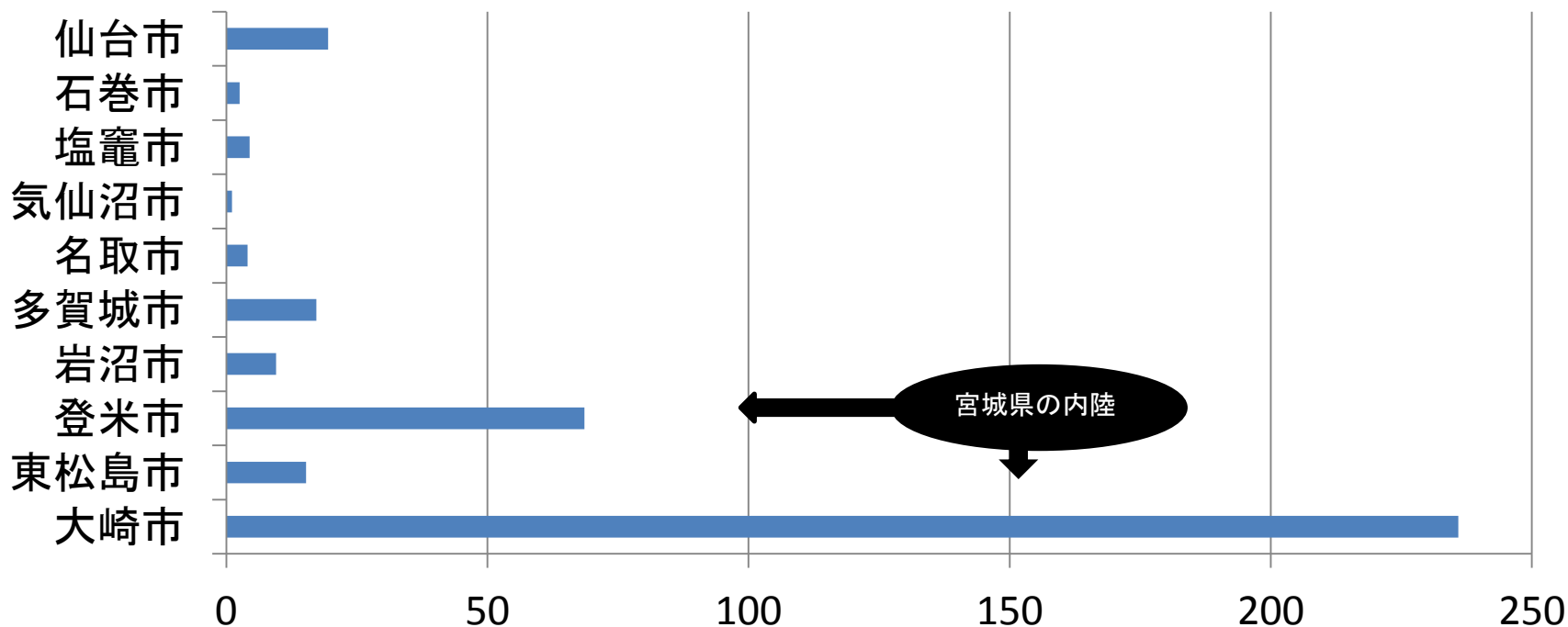
安齋 由貴子<sup>1)</sup> 桂 晶子<sup>1)</sup> 渋谷 衣都<sup>1)</sup> 渡邊 志乃<sup>1)</sup>

1) 宮城大学看護学部

# 研究目的

宮城県内陸部にある大崎市保健師と共に東日本大震災後の保健師活動を振り返り、災害時における保健師活動について検討する。

## ピーク時の避難者数/派遣人日





# 大崎市について

【平成18年3月に1市6町が合併】

宮城県の内陸部に位置し、温泉が豊富で農業が中心の自然豊かなまち

人口：136,100人（平成24年4月現在）

世帯数： 48,334世帯

高齢化率： 24.1%



本 庁（24人）

健康推進課 14人  
・成人保健担当  
・母子保健担当

高齢介護課 6人  
・地域支援係  
・介護診査係

社会福祉課 2人  
・障害福祉係

子育て支援課 1人

大崎市民病院 1人

総合支所保健福祉課（30人）



松 山 4人



三本木 6人



鹿島台 6人



岩出山 5人



鳴 子 3人



田 尻 6人

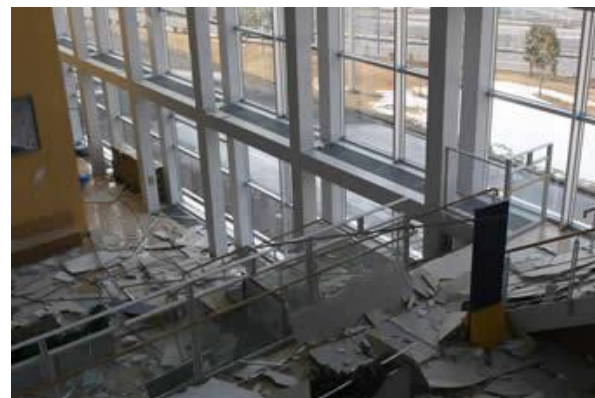


大崎市作成

# 大崎市の東日本大震災の被害状況

(H24年5月31日大崎市のHPより)

- 最大震度6強 (4月7日 6弱)
- 死亡 17人(市内6人 沿岸部11人)
- 重傷者 79人
- 家屋の全壊 592棟
- 大規模半壊 233棟
- 半壊 2,185棟
- 公共施設の被害 71棟
- 避難所開設数 92カ所
- 避難者数 最大時11,082人



# 研究方法

**中心メンバー:**大崎市保健師人材育成担当者6名(平成20年から宮城大学と体系化した委員会)、北部保健福祉事務所保健師1名、宮城大学4名

## 具体的内容

- ▶ 打ち合わせ5回
- ▶ 各部署の震災時の保健活動について資料提出と資料の精選。フェーズ毎に各部署の活動を振り返りながら保健師活動を整理した。
- ▶ 研修会:各部署における震災時の保健活動について共有する
  - 第1回目(平成23年11月28日)「震災後の保健活動について」の報告、グループワーク
  - 第2回目(平成24年3月2日)各部署の「課題」について発表、グループワーク

倫理的配慮:宮城大学震災復興特別研究として大崎市が共同研究者として参加し、大崎市の許可を得て実施

# 結果：震災時の活動

## ①医療機関や支援物資等の情報収集と発信

- ▶ 医療機関の情報確認に向く
- ▶ 保健所からの情報提供
- ▶ 支援物資の情報把握と配布（毛布、ライフライン、水、ミルク、おむつ、ガソリン、アルファ米、その他の食糧等）
- ▶ 各情報を共有するための申し送り、掲示
- ▶ 各総合支所単位の避難所状況、施設状況、保健活動状況の把握
- ▶ 関係機関の状況把握と連携（福祉避難所、仮設診療所、各種サービス事業所、要援護児童等保育所、社会福祉協議会・ボランティア：薬の受け取り、子どもの遊び相手、体操の声かけ、家の手伝いなど）

# 結果：震災時の活動

## ②避難所での具体的な活動

- ▶ 保健師の配置の調整、ローテーション
- ▶ 健康調査→要援護者の把握と対応→医療機関、福祉避難所等との連携
- ▶ 巡回健康相談
- ▶ 感染症予防、生活不活発病予防
- ▶ 医療機関の巡回相談との連携
- ▶ 避難者の自主管理活動への支援（掃除、炊き出し・食事、名簿作成等）
- ▶ 日誌の作成と記録、申し送り、報告



# 結果：震災時の活動

## ③在宅で生活する要援護者の把握と必要な支援

- ▶ ローラー作戦による健康調査の準備（メンバー集めと配置、調査票、地図、チラシ、手順等）
- ▶ 要援護者の把握と対応→医療機関、福祉避難所等との連携
- ▶ 地区組織を活用した住民の状況把握（民生委員、町内会長等）
- ▶ 支援物資、情報の提供





# その他避難所で気になったこと

(沿岸部、他の地域からの避難者含む)

- 薬が無くなるが取りにいけない
  - 小さい子供たちが退屈している
  - 不定愁訴者のある人への対応
  - 精神疾患と認知症高齢者の顕在化
  - 福島からの避難者への対応
  - 津波で家族が奪われてうつろな表情、精神反応がみられる避難者
  - 人工透析が必要だが医療機関がわからない人
  - がんの治療中の避難者
  - 血圧が200を越している人が多数
  - 薬はたくさんもらってきたけど、残数がバラバラで服薬管理等の支援が必要な高齢者
- ⇒ ボランティアの保健師や医師、薬剤師、保育士、県のリハ職、臨床心理士、睡眠アドバイザー、マッサージ師、その他多くの関係者と連携しながら対応した。(大崎市作成改変)

# 結果：今後に残したい活動と検討事項

- ①要介護者について関係部署やケアマネージャーとの連携
- ②避難所での避難者同士の自主的活動への支援
- ③ボランティアセンターの活用
- ④在宅者の健康調査の方法
- ⑤医療依存度の高い人への支援体制
- ⑥他市町の避難者の受け入れとその対応

検討事項：マニュアルの整備  
平常時の活動

# 考察

- ▶ **内陸部の活動の振り返りは重要**
- ▶ **より効率的効果的な震災時の活動について明確化する**
  - 1) **被災地域の保健師活動と支援者の活動の明確化**
  - 2) **平常時からの活動の充実**
    - ① **避難者受け入れ時の対応**

住民同士が協働しあって避難することが可能なまちづくり  
避難者名簿、健康チェック用紙等様式の汎用化
    - ② **福祉避難所の活用**

普段から関係機関と連携を取り、災害時に有効に機能するように準備
    - ③ **要介護状態にある人の把握・リストの整理**

市街地など、近所づきあいが乏しい地域ほど、リストを整備
    - ④ **住民の防災意識を高め、自助・共助の取り組みを強化する**

避難所での衛生や清掃、食事など、そこで生活する人が自ら支え合う  
避難による健康障害を予防できるように日頃から準備・連携
    - ⑤ **平常時から地域住民・関係機関との連携調整能力の発揮向上**